

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-2

2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

カレツキの資本主義経済論

——マルクスおよび宇野理論との関連で——

栗田康之

(元上武大学 kuriyasu@maroon.plala.or.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

カレツキの資本主義経済論

——マルクスおよび宇野理論との関連で——

栗田康之（元・上武大学教授）

要旨

カレツキは、ケインズの有効需要理論の先行者ないしは同時発見者としてよく知られている。また、彼は、ポスト・ケインズ派の主要な先駆者とされている。他方、これもまたよく知られているように、カレツキの経済学はマルクスの影響を受けており、彼の独自の有効需要理論はマルクスの再生産表式論を基礎とするとされている。

カレツキの経済理論は、そのような学説史的關係も含めて、独占度、有効需要理論、景気循環論等の個別テーマにそくして検討されることも多い。しかし、カレツキの経済理論は、それらを重要な構成要素として含みつつも、全体して「資本主義経済の動態」を分析する理論体系を形成している。本稿では、まず、特にそのような体系性に留意しつつ、カレツキの経済理論（資本主義経済論）を概観する。その上で、マルクス『資本論』の特に第3巻との関連で、比較・検討する。最後に、宇野理論について、有効需要の視点から若干の検討を加える。構成は、以下のとおりである。

- 1 カレツキの資本主義経済論
- 2 カレツキ資本主義経済論の検討ーマルクスとの関係でー
- 3 宇野理論と有効需要の視点

はじめに

カレツキは、ケインズの有効需要理論の先行者ないしは同時発見者としてよく知られている。また、彼は、現代の主流・新古典派経済学に対抗する異端派経済学であるポスト・ケインズ派の主要な先駆者とされており、特に、ケインズ・ファンダメンタリスト、スラッフ派とともに、ポスト・ケインズ派の3潮流を形成するカレツキ派の経済学者達に強い影響を与えた¹⁾。他方、これもまたよく知られているように、カレツキの経済学はマ

ルクスの影響を受けており、特に彼の「投資（および資本家消費）による利潤の決定」という独自の有効需要理論はマルクスの再生産表式論を基礎としているといつてよいであろう2）。

そのような学説史的立場づけにおいてみれば、カレツキの経済学は、ポスト・ケインズ派の経済学とマルクスの経済学との結節点をなす。本稿では、現代のポスト・ケインズ派の諸議論について立ち入った検討を加えることは出来ないが、まずカレツキの経済学について概観し、次いでマルクスの経済学との比較・検討を行う。さらに、マルクス経済学の中の異端派とも言える宇野理論について、有効需要理論の視点から若干の検討を試みたい。

以下まず、カレツキの経済学を概観する。但し、カレツキの経済学の分析対象は、資本主義経済のみでなく途上国経済や社会主義経済にまで及び、理論的分析と実証的分析を含む。本稿で概観するのは、彼の資本主義経済論としての経済理論である3）。

1 カレツキの資本主義経済論

カレツキの最初の著書は、ポーランド語で書かれた『景気循環論』（Kalecki [1933]）である。そこでは、カレツキ理論の中核をなす有効需要理論が景気循環論として体系的に展開されている。しかし、彼の資本主義経済論の全体像が体系的に示されるのは、英語で書かれた最初の著書である『経済変動理論論集』（Kalecki [1939]）以後においてである4）。それは、個別企業の価格設定からはじまって景気循環論に至る経済理論体系である。その論理展開は、『経済変動理論論集』（Kalecki [1939]）から晩年の『資本主義経済の動態理論』（Kalecki [1971]）まで大きくは変わっていない。

その基本的な論理展開は、『資本主義経済の動態理論』（Kalecki [1971]）の理論部分をなす第Ⅱ部、第5章～第11章に即して言えば、（1）企業による価格設定とそこに「反映」される「独占度」の分析（第5章「費用と価格」）、（2）「独占度」の分析を前提とする、国民所得に占める「賃金（および俸給）の相対的分け前」（労働分配率）の分析（第6章「国民所得の分配」）、（3）投資（および資本家消費）による利潤のマクロ的決定の分析（第7章「利潤の決定要因」）、（4）先の（1）（2）による労働分配率と（3）による利潤のマクロ的決定を前提とする国民所得の決定の分析（第8章「国民所得の決定と消費の決定」）、（5）企業による資金調達と投資決定の分析（第9章「企業者資本と投資」、第10章「投資の決定要因」）、（6）以上を前提とする景気循環の分析（第11章「景気循環」）、という展開である。

以下、まず、カレツキの資本主義経済論が景気循環論に集約されているという点からみて、理論体系上特に重要な役割を果たしていると思われる（3）および（5）を中心に、（1）～（6）の論理展開を概観しよう。

(1) 企業による価格設定とそこに「反映」される「独占度」の分析

カレツキは、資本主義経済の理論的分析を企業による価格設定から始める。彼は、まず、これもよく知られるように、価格を「費用で決定される価格」と「需要で決定される価格」の2つに分類する。前者は「完成財」にあてはまり、後者は「主要食料品を含む原材料」にあてはまる。前者の供給は弾力的であるが、後者の供給は非弾力的であり価格変動は「投機的要素」を含む (Kalecki [1971] 邦訳 45 頁) とされる。カレツキの経済理論の分析対象は、主として前者の「費用で決定される価格」であり、具体的には資本主義国の製造業における価格設定である。後者は、途上国経済の分析等において問題になる。

カレツキは、まず「所与の資本設備をもつ1企業を考えよう」(同上 46 頁)として、価格設定の主体としての個別企業を設定する。その上で、前者の「費用で決定される価格」を、企業による「平均主要費用」(産出量1単位当たりの賃金および原材料費)を基準とするマークアップの設定として説いている。

それは、初期の著書『経済変動理論論集』(Kalecki [1939])においては、ラーナーに従って、「独占度」 $\mu = (p - m) / p$ (但し、 p 価格、 m 限界費用)の提示によって説かれている。そこでは、設備の完全稼働点までは「限界費用」と「平均主要費用」が一致するいわゆる「逆L字型」の費用曲線が提示されており、不完全稼働が通常とされている。価格 p は、そのような一定の限界費用(=平均主要費用) m に対して、共通費(利子、減価償却費、俸給(salaries))および利潤(「配当金」を含む「企業者利得」)から成る($p - m$)部分の上乗せによって決定されることになる(Kalecki [1939] pp.238-45)。

中期の『経済変動の理論』(Kalecki [1954])および後期の『資本主義経済の動態理論』(Kalecki [1971])においては、「実際、産出水準が増加するときには多くの場合、いくぶん産出量1単位当たりの主要費用は低下する」としながらも、初期以来の「ほぼ水平な短期主要費用曲線の仮定」(Kalecki [1971] 46 頁)を前提として、 $p = m u + n p$ (但し、 p 個別企業の価格、 p 同種の生産物の平均価格、 u 平均主要費用、 m および n は、「独占度」を「反映」する係数)の式によって個別企業の価格設定が示される。ここでは、個別企業が他の諸企業の価格水準 p を考慮する点が明示されている。

なお、カレツキは「独占度の変化」を規定する「主要な要因」として、第1に、大企業による他企業の価格設定への影響(「暗黙の協定」さらに「公式のカルテル」、第2に、「価格競争」から「広告、販売代理店等を通じた販売促進活動」による「広告宣伝等を通じた競争」への企業間競争の転換を挙げる。また「以上の他に」として「共通費の水準と主要費用間の関係」および「労働組合の力の重要性」を挙げる(同上 52~4 頁)

(2) 国民所得に占める「賃金(および俸給)の相対的分け前」の分析

以上のような「独占度」を反映する個別企業の価格設定を前提として、1産業の総主要費用に対する総売上高の比率 k が与えられ、他方で1産業における賃金総額に対する原材料費総額の比率 j が与えられれば、1産業の付加価値に占める「賃金の相対的分け前」 w が、 $w = 1 / \{1 + (k - 1)(j + 1)\}$ と決まる。さらに「産業構成」（同上 66 頁）を考慮すれば、1国の粗国民所得に占める「賃金の相対的分け前」が決定される。カレツキは、独占度を反映する k は不況期に上昇し好況期に低下する傾向があるが、賃金に対する原料価格の比率 j の変化は逆であり、産業構成の変化も含めて、それらの作用は打ち消し合う。したがって、1産業における「賃金の相対的分け前」 w も1国の粗国民所得における「賃金の相対的分け前」も、景気循環を通じて安定的であるとする。

なお、カレツキは、「労働所得」を「賃金」(wages) と「俸給」(salaries) に分け、後者を安定的な部分として「共通費」に含めている。賃金と俸給の合計を V 、粗国民所得を Y とすれば、「粗所得に占める賃金および俸給の相対的分け前」 V/Y は、賃金部分が粗国民所得と比例的に変動するのに対して、俸給部分が景気循環を通じて固定的であることを反映して、 $V/Y = \alpha + B/Y$ (B は長期的には変化し短期的には一定、 α は1より小さい係数) となる。

(3) 投資および資本家消費による利潤のマクロ的決定の分析

カレツキの有効需要理論は、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という命題を軸とする。それは、彼の諸著作の中で、しばしば「粗国民生産物の貸借対照表」（同上 79 頁）の提示によって説明されている。すなわち、「政府と課税を無視することができる封鎖経済」の「粗国民生産物の貸借対照表」においてみれば、一方では「粗利潤＋賃金と俸給＝粗国民生産物」であり、他方では「粗投資＋資本家消費＋労働者消費＝粗国民生産物」であり、両者は等しい（なお、カレツキの「国民生産物」「利潤」「投資」「貯蓄」等は、基本的に減価償却費を含む「粗」概念）。ここで、「労働者は貯蓄しないと仮定すれば」、「賃金と俸給＝労働者消費」である。そこで、上の両者からそれぞれ「賃金と俸給」と「労働者消費」を消去すれば、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」となる。さて、この方程式は何を意味しているのであろうか。個々の資本家（企業）は、投資と自らの消費の額を「決意」することはできるが、利潤の大きさをあらかじめ「決意」することはできない。したがって、このマクロ的関係を示す等式は、右辺の「投資と資本家消費」が左辺の「利潤」を「決定する」ことを意味する、と。

なお、カレツキは、初期から後期の諸著作において、上述のような「投資および資本家消費による利潤の決定」の展開において、しばしばマルクスの「再生産表式」に言及し、それに基づいて彼独自の表式を展開している。それは、はじめにも述べたように、カレツキの利潤決定論としての独自の有効需要理論の展開が、マルクスの特に「再生産表式」か

ら強い影響を受けていることを端的に示す（カレツキの表式論については、後にあらためて検討する）。

ところで、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」の両辺から資本家消費を差し引けば「資本家粗貯蓄＝粗投資」となる。したがって、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という命題は、言い換えれば「投資が資本家貯蓄を決定する」となる。このことは、「投資が一度実行されれば、それは、自動的にその資金を調達するのに必要な貯蓄をもたらす」ということを意味する。すなわち、具体的には、「もしある資本家が自ら保有する流動的な準備金を用いて投資を増加させたならば、他の資本家の利潤はそれと同額だけ増加し、かくして、投下された流動的な準備金は後者の手に引き渡される」。さらに、「もし追加的投資が銀行信用によって調達されるならば、この額の支出は、それと同額だけの銀行預金として蓄積される利潤からの貯蓄を生み出すであろう。かくして、投資を行った資本家は、同額の社債を発行し、銀行信用を返済することの可能性を発見するであろう」（同上 85 頁）ということになる。この議論から導かれる「重要な結論」は、「投資は『それ自らを調達する』」（investment 'finances itself'）ので、新資本の需要と供給によって利子率が決まることはないということである」。かくして、主流・新古典派経済学が主張するように利子率をパラメーターとして「貯蓄」と「投資」が均衡するのではない。投資が利潤を決定し、したがって貯蓄（資本家貯蓄）を決定する。

なお、同様の展開は、例えばカレツキの初期の論文「景気上昇のメカニズム」（Kalecki[1935]）にもみられる。そこでは、まず、「追加的な投資のための資金は、いわゆる購買力（purchasing power）の創出によって調達される。銀行信用に対する需要が増加し、それらの信用は銀行によって供給されるのである」（Kalecki[1935], Kalecki[1971]邦訳 29 頁）と、銀行信用に対する企業の資金需要に応じて、「購買力」すなわち信用貨幣の創出（信用創造）がなされるとされており、ポスト・ケインズ派のいわゆる「内生的貨幣供給」の視点が提示されている。そのうえで、マルクスから受け継いだ投資財部門と消費財部門の 2 部門分割による表式的な分析によって、「追加的な投資支出は、直接的に、あるいは間接的に労働者の消費支出を通じて、資本家達のポケットに流れ込む」ことによって同額の利潤を形成し、「追加的な利潤額だけ預金が増加する」関係が分析されている。

なお、「投資および資本家消費が利潤を決定する」の命題は、カレツキがすでに 1933 年の最初の著書において展開しているように、「資本家消費」が「利潤」によって決定されるとすれば、結局、「投資が利潤を決定する」となる。

すなわち、利潤を P で示し、資本家消費を C 、そのうちの安定的な部分を A で示し、 q を 1 より小さい正の定数（いわゆる限界消費性向）とすれば、 $C = qP + A$ である（なお、カレツキは資本家消費は利潤の変化に遅れて反応するとしてそれらを C_t および $P_{t-\lambda}$ で示しているが、ここでは議論が煩雑になるのでタイム・ラグは省略した。以下同様）。ま

た、投資を I で示せば、上述のように利潤は $P = I + C$ と決定される。したがって、

$$P = (I + A) / (1 - q)$$

であり、結局、「投資が利潤を決定する」ことになる 5)。

(4) 国民所得の決定の分析

さて以上から、一方で、独占度を反映する個別企業の価格設定を前提として、国民所得（粗国民生産物） Y に占める労働所得（「賃金および俸給」） V の相対的分け前（労働分配率）が $V/Y = \alpha + B/Y$ と決定された。他方では、企業ないしは資本家による投資（および資本家消費）の「決意」を前提として、利潤 P がマクロ的に決定される。かくして、 $V = Y - P$ であるから、 $(Y - P)/Y = \alpha + B/Y$ であり、国民所得は、

$$Y = (P + B) / (1 - \alpha)$$

と決定されることになる。なお、先にみたように、 $P = (I + A) / (1 - q)$ であるから、国民所得 Y が投資 I によって「完全に決定されることは明白である」（同上 96 頁）。増加分についてみれば、 $\Delta Y = \Delta I / \{ (1 - \alpha) (1 - q) \}$ となる。

(5) 企業による資金調達と投資決定の分析

以上の投資（および資本家消費）による利潤のマクロ的決定、さらに労働分配率を媒介とする国民所得の決定につづいて、独立変数としての投資そのものの決定が、主体としての企業（資本家）による投資決定（「投資決意」）として分析される。但し、企業の投資決定を分析する前提として、まず、企業規模との関係で、個々の企業が投資のための資金（資本）を調達する条件（いわゆる「危険逡増の原理 6」）が分析される（Kalecki [1971] 第 9 章「企業者資本と投資」）。

すなわち、まず、企業規模を制限するものとして、一般に、①大規模化の不経済と②市場の制限があげられるが、前者①については、例えば最適規模の工場が増設されるとすれば技術的に問題なく、根拠はない。管理上の問題も「分権化」で解決される。②については個々の製品市場について制限はあるが、同一産業に大企業と小企業が存在することは説明できない。

企業規模を制限する決定的な要因は、それらの要因ではなく、企業者資本（自己資本）の額である。すでにみたように、企業者資本に加えて、銀行からの借り入れさらに債券発行によって外部資金を調達することは可能である。しかし、それには制限がある。何故なら、第 1 に、その企業の企業者資本（自己資本）と比較してあまりに多くの債券を発行しようとするれば、発行分が全て引き受けられることはないであろう。企業が高い利子率で債券を発行しようとしても、それ自体が将来の支払い能力への疑念を招く。第 2 に、企業者資本に比して、借り入れによる投資が増えれば増えるほど事業が失敗に終わったときの損

失とさらに倒産の危険性が增大するという「逡増する危険」によって、企業自身が外部資金の調達を制限する。

同一産業内における企業規模の格差の存在は、以上のような企業者資本（自己資本）の格差とそれによる外部資金の調達能力の格差によって説明できる。また、以上から、企業の「当期利潤」からの「粗貯蓄」（減価償却と未配当利潤（内部留保））は、企業者資本としてその企業の事業に直接投資されうるだけでなく、借り入れによる新規投資の拡大をも可能にすることが分かる。その点を確認した上で、企業の投資決定が分析される（Kalecki [1971] 第 10 章「投資の決定要因」）。

まず、企業の投資のうち固定資本投資（いわゆる「設備投資」）については、企業の「当期利潤」からの「粗貯蓄」さらに資本家の「個人的貯蓄」を含む「粗貯蓄」 S 、総利潤の変化率 $\Delta P / \Delta t$ 、固定資本ストックの変化率 $\Delta K / \Delta t$ 、等の諸要因によって「投資決意」（投資注文） D が決定される。投資決意 D は、粗貯蓄 S および総利潤の変化率 $\Delta P / \Delta t$ の増加関数であり、固定資本ストックの変化率 $\Delta K / \Delta t$ の減少関数なので、線形の関係性を仮定すれば次式で規定される。

$$D = a S + b (\Delta P / \Delta t) - c (\Delta K / \Delta t) + d$$

但し、 d は「長期的な変化、ことに技術進歩によって変化する定数」。なお、粗貯蓄 S はカレツキの中・後期において考慮されることになった要因であるが、粗貯蓄 S のうちの特に「企業の粗貯蓄」は、上にみたように、外部資金の調達に対する制約（「危険逡増の原理」による貸し手および企業自身のリスクの増大）を緩和することによっても、投資を拡大させる。

「実際の」固定資本投資（投資財の生産） F は、上の「投資決意」 D に一定のタイム・ラグを伴って決定される（ $F_{t+\tau} = D_t$ ）。

さらに、企業の投資のうち在庫投資（一定期間の在庫の増加分）については、特にカレツキの中・後期において考慮されることになった要因であるが、Kalecki [1954]・[1971]では、「在庫投資についてみれば『加速度原理』は適当な仮定であるように思われる」（Kalecki [1971] 邦訳 122 頁）とされる。したがって、次式のように、在庫投資 J は一定のタイム・ラグを伴って、一定期間の「産出量」（なお、この「産出量」は、民間部門の「実質」粗生産物 $O = \text{粗国民生産物 } Y + \text{間接税 } E$ （同上 103 頁）である）の増加分 $\Delta O_t / \Delta t$ によって決定されることになる。

$$J_{t+\theta} = e (\Delta O_t / \Delta t)$$

かくして、固定資本投資 F と在庫投資 J を含む「投資全体 I 」が決定される。

なお、カレツキは「売れ残り品の滞積」について、「『異常な』滞積はえてして比較的短期間のうちに整理されてしまう」として「景気循環論」の対象からあらかじめ排除している。したがって、カレツキにおいては、在庫投資は「加速度原理」によって、与えられ

た技術的条件のもとで、一定のタイム・ラグをへて産出量の変化に応じて変動するにすぎない。

(6) 景気循環の分析

以上の個別企業による価格設定および投資決意を前提とする利潤および国民所得の決定（(1) (2) (3) (4)）と、個別企業の投資決意を規定する諸要因による投資決定（5）との相互作用から景気循環が展開される。

カレツキの景気循環論は、資本主義経済の主体としての個別企業による投資決定を軸とする資本主義経済の動態の分析として、投資の変動に集約される数式モデルによって展開されている。それは、諸係数とタイム・ラグを含む微分定差混合方程式による投資の変動として展開されており、その変動は「係数・・・と・・・タイム・ラグしだいで、安定的にもなれば発散的にもなり、あるいはまた減衰的にもなる」（同上 131 頁）。カレツキは、安定的な「自律的景気循環」のケース、「設備もしくは労働の不足」による「天井」（同上 133 頁）を伴う発散の変動のケース、さらに減衰の変動に「不規則衝撃」（同上 136 頁）を加えたケース、等の諸ケースを分析している（なお、最後のケースについては、Kalecki [1954] の第 13 章「景気循環と衝撃」と邦訳書に付された詳細な「邦訳者注」（Kalecki [1954] 訳書 170～3 頁）が参考になる）。

2 カレツキ資本主義経済論の検討—マルクスとの関係を中心に—

(1) 階級観と分析対象

以上概観したように、カレツキの資本主義経済論は、個別企業の価格設定の分析から始まり景気循環論に集約される理論体系である。それは、19 世紀末以降の独占体の形成による、いわゆる「不完全競争と寡占」（Kalecki [1971] 訳書 165 頁）が支配する「現代資本主義経済」（同上 52 頁）を直接的な分析対象とする。そこでは、すでにみたように、銀行信用による貨幣市場とともに、19 世紀末以降の株式会社の発展に伴う株式や公社債の証券市場（「資本市場」）も前提されていた。また、以上の概観では省略したが、政府支出や外国貿易も理論的な分析の対象として導入されている。

しかし、カレツキが分析対象とする「現代資本主義経済」は同時に、資本家と労働者との階級関係を前提とする「資本主義経済」（Capitalist Economy）である。彼は、「多くの経済学者は、少なくとも彼らの抽象理論においては、企業者能力を持っている人なら誰でも事業を始めるための資本を入手できるというビジネス・デモクラシーの状態を仮定している」。しかし、そのような「仮定」は「非現実的である」として、「企業者をして企業者

たらしめる最も重要な要件は資本の所有である」と強調する（同上 110 頁）。他方、すでに見たようにカレツキは、労働者については、基本的に賃金をすべて消費に支出し貯蓄はしないと仮定する。すなわち、労働者は基本的に無産労働者として前提されている。

かくして、カレツキは「現代資本主義経済」も基本的には「資本主義経済」であり、マルクスと同じく、「資本主義経済」は貨幣と生産手段を所有する資本家と無産労働者によって構成され、「資本主義経済」を主導する経済主体は企業（資本家）であると考えた、とあってよいであろう 7）。このような基本的分析対象としての「資本主義経済」の設定は、特にカレツキ理論の要をなす利潤決定論（Kalecki [1971] 第 7 章「利潤の決定要因」）の展開にも明確に反映している。そこでは、すでにみたように、まず最初に「政府支出と課税を無視することができる封鎖経済」を想定し、さらに「労働者は貯蓄しない」という仮定による「単純化したモデル」のもとで、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」を導出し、資本家の「決意」によって「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」という基本的命題を導出していた。その上で、あらためて、政府支出や外国貿易まで含めた「一般的な場合」について、

$$\text{税引後粗利潤} = \text{粗投資} + \text{貿易黒字} + \text{政府財政赤字} - \text{労働者貯蓄} + \text{資本家消費}$$

として定式化しているのである。ここでは政府や外国貿易も重要な役割を果たし、労働者も貯蓄するとされている。この利潤決定式は、今日の資本主義経済の現状分析にも応用できる重要な定式である 8）。しかし、すでに概観したように、カレツキの景気循環論に集約される経済理論体系としては、基本的には「単純化したモデル」のもとで導出された「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」という命題に基づいて「資本主義経済」が分析されているといえる。

そこで、カレツキがマルクスの階級観と主体としての個別資本（企業）の視点を継承しているという大枠のもとで、カレツキの資本主義経済論をマルクスの『資本論』体系と比較してみれば、前者の個別企業の価格設定の分析から始まり景気循環論に集約される理論体系は、後者の特に『資本論』第 3 巻次元における競争分析すなわち個別諸資本の競争・信用・「産業循環」（景気循環）の展開に対応すると言える。カレツキの資本主義経済論においても、また『資本論』の第 3 巻においても、出発点において、個別諸企業ないしは個別諸資本が資本主義経済を編成する主体として設定されている。そして、両者とも個別諸資本（個別諸企業）の諸活動の相互作用による景気循環（産業循環）の展開という動的な競争分析になっているのである。以下、マルクスとカレツキとの歴史的背景の相違を考慮しつつも、同様の階級観に基づいて「資本主義経済」を分析した経済理論として、両者の競争・信用・景気循環（「産業循環」）の展開を比較・検討してみよう。

（2）競争観と費用および価格

すでにみたようにカレッツキの資本主義経済論においては、その出発点において、「所与の資本設備を持つ1企業を考えよう」として、主体としての個別企業が設定される。個別企業の活動は、まず、各企業の「独占度」を「反映」する「価格設定」として分析されている。そこでは、特に19世紀末以降の独占体の形成と「価格競争」のいわゆる「非価格競争」への転換を反映した「不完全競争」が前提されている。しかし、カレッツキによれば、いわゆる「完全競争」の仮定は、「資本主義の現段階にとってだけでなく、過去の数世紀のいわゆる競争資本主義経済にとってさえも、きわめて非現実的な仮定である」。「競争なるものは一般にはいつも不完全なものだったのである」（同上160頁）。

マルクスにおいても、「競争」の主体は個別資本（企業）であり、消費者としての労働者は雇用されて賃金をもらう限りで消費しえるにすぎない。そもそも「市場経済」（商品経済）なるものが一社会において支配的になるのは、そのような賃金労働が一般化する「資本主義経済」の成立によってである。カレッツキにおいてもマルクスにおいても、「ビジネスデモクラシー」や「完全競争」の仮定は文字通り「非現実的」な「仮定」である。

カレッツキが19世紀末以降の独占体の形成による「寡占と非価格競争」を前提としているのに対して、マルクスは19世紀中葉のイギリスを中心とする「自由主義段階」の資本主義経済を分析対象としており、基本的に個別諸資本の「自由競争」を前提としている。しかし、マルクスが分析した資本主義経済もすでに産業革命後の工場制機械工業を前提とする資本主義経済である。『資本論』の第2巻、第2編では、固定資本と流動資本との回転様式の相違が分析され、「一定の平均寿命」をもつ「大量の固定資本」の存在が「新しい機械などが徐々にしか採用されない原因」になっているという、いわゆる「固定資本の制約」が説かれている（Marx [1963] 邦訳（4）276頁）。したがって、マルクスの「競争」も、固定資本の存在による資本の部面間移動に対する制約と、新生産方法の普及に対する制約したがって生産方法の格差を前提とする「個別諸資本」（企業間）の競争であり、その意味では「不完全競争」である。

とはいえ、カレッツキの価格設定論は、19世紀末以降の独占体の形成を前提とする「価格競争」の「非価格競争」への転換を反映して、市場ないしは流通過程における個別企業の価格設定として展開されている。それはマルクスの労働価値説や剰余価値論だけでなく生産価格の規定も継承してはいない。それは種々の要因によって規定される個別企業や各産業の「独占度」を反映して形成される価格（市場価格）として前提されるにすぎない。マルクスにおいては、長期平均的には、部面間および部面内競争をつうじて、平均利潤率と生産価格が成立する。但し、それは、「産業循環」を前提とすれば、恐慌期から不況期にかけての劣等個別資本の消滅を含む過剰資本の処理と「相対的過剰人口」（失業人口）の形成を前提とする、好況初期（回復期）ら好況中期にかけての資本蓄積をつうじて達成されるにすぎないのであるが。

なお、すでにみたように、カレツキの価格は、「費用で決定される価格」として「平均主要費用」へのマークアップとして分析されている。カレツキの「平均主要費用」とはマルクスの「費用価格」のうちの固定資本からの価値移転部分（減価償却費部分）を除く、流動資本部分すなわち単位商品量あたりの賃金コスト（可変資本部分）と原材料費部分（流動不変資本部分）に他ならない。マルクスにおいては、この「費用価格」の流動資本部分は、生産方法を与えられたものとすれば生産量が変化しても一定である。カレツキもすでにみたように、完全稼働に至るまでは「ほぼ水平な短期主要費用曲線」を「仮定」していた。したがって、カレツキは、新古典派経済学にみられる U 字型の「短期費用曲線」を採用しなかった。また、その限りでは、カレツキはマルクスの「費用価格」の概念を受け継いでいる、ともいえる。（なお、固定資本の価値移転部分すなわち減価償却費（固定費）を含む「費用価格」自体は、言うまでもなく生産量の増大とともに減少して行く（いわゆる定額法を前提すれば双曲線の第 1 象限部分の型になる）。したがって、固定設備の完全稼働に至るまでは生産物 1 単位当たりの「費用価格」（「平均費用」）は減少して行く。）

また、カレツキは、すでに 1 の（5）でみたように、企業規模を制限する要因について、一般に、①大規模化の不経済と②市場の制限があげられるが、前者①については、例えば最適規模の工場が増設されるとすれば技術的に問題なく、根拠はない。また管理上の問題も「分権化」で解決される、として批判していた。したがって、カレツキは、「長期」についてみても収穫逓減の法則あるいは新古典派の U 字型の「長期費用曲線」を否定していた。

主流・新古典派経済学における U 字型の費用曲線（それは、今日でもいわゆる「ミクロ経済学」のテキストにおいては不可欠のものとされている）は、学説史的にはリカードの土地収穫逓減の法則に基づくが、言うまでもなくリカードにおいては農業部門に限定されていた理論であり、もともと工業（製造業）部門にまで一般化することはできない理論であった。カレツキは当初からそのような主流派の費用理論とは無縁であった 9）。

（3）総利潤の決定とカレツキ表式

マルクスにおいては、費用価格に対して平均利潤を加えたものが各生産部面における長期平均的な価格水準としての生産価格として設定される。しかし、その平均利潤は、社会的剰余価値に規定された社会的総利潤が、部面間競争による平均利潤率の形成を通じて、各生産部面の投下総資本に比例して配分された額である。したがって、各生産部面ないしは個別諸資本における利潤存在の根拠は社会的な剰余価値の生産にある。

それに対してカレツキにおいては、すでにみたように、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という有効需要理論によって利潤が決定される。その「利潤」は、「粗国民生産物の貸借対照表」にそくして説明されていたことに示されるように、マクロ的に把握

された社会的総利潤である。すなわち、個別企業は、「平均主要費用」へのマーク・アップによって価格を設定することによって、同時に生産物1単位当たりの利潤（粗利潤）を獲得しようとする。その際、他の諸企業の価格水準 p も考慮する。しかし、一定期間について生産物をどれだけ販売できるかは不明であり、したがって一定期間に実現しえる利潤の額も不明である。したがって、個々の資本家（企業）は、一定期間に獲得できる利潤の大きさをあらかじめ「決意」することはできない。他方、彼らが（貨幣＝「購買力」の所有者として）「決意」できるのは、投資と消費の額である。かくして、カレツキによれば、投資需要と資本家消費需要が市場（流通部面）を通じて総利潤を決定することになる。

マルクスが剰余価値の生産によって利潤の決定を説くのに対して、カレツキは流通（市場）の側面から有効需要による利潤の決定を説く。しかし、マルクスにおいてもカレツキにおいても、上にみたように社会的な（マクロ的な）総利潤が個別諸資本（個別諸企業）の利潤量を規定するのであって、個別諸資本（個別諸企業）の活動が直接的に個別的利潤を決定するのではない。そこで、あらためて両者の総利潤に注目すれば、マルクスの総利潤もカレツキの総利潤も、一定期間の最終生産物から賃金財（労働者の生活物資）を差し引いた社会的剰余生産物（資本家消費財、設備増加分、在庫増加分）の総額に等しい¹⁰）。その点からいえば、マルクスが生産面からとらえた総利潤をカレツキは流通面からとらえたにすぎない、ともいえる。

ところで、すでに述べたように、カレツキは、初期から晩年に至る諸著作において、しばしばマルクスの再生産表式に言及し、また彼独自の表式的分析を展開している。カレツキは、3部門分割（投資財部門、資本家用消費財部門、賃金財部門）による表式的分析と2部門分割（投資財部門、消費財部門）による表式的分析をしているが、後者においても常に資本家の消費と労働者の消費は区別されており、労働者の貯蓄はゼロと仮定されている。3部門分割の分析では、「投資および資本家消費が利潤を決定する」の命題が導出され、2部門分割では「投資が（資本家）貯蓄を決定する」の命題が導出されている。Kalecki [1971] の第7章「利潤の決定要因」（Kalecki [1954] 第8章の転載）では、「マルクスの『再生産表式』に従って、経済全体を3つの部門に再分割する」（Kalecki [1971] 邦訳 81 頁）として、3部門分割を採用している。カレツキ最晩年の論文「マルクスの再生産の方程式と近代経済学」（Kalecki [1968]）においても、3部門分割による「国民所得の経済表」（*tableau economique of the national income*）（Kalecki [1991] p.459）を提示して、数式による明快な展開をしている。

そこで、「国民所得の経済表」にそくして、あらためてカレツキの表式的分析をみてみよう。なお、カレツキの表式的展開においては、常に、各部門の生産をそこに行き着く原材料の生産を含む最終生産物の生産としてとらえる「統合生産」の視点が前提されている。それによって、各部門の生産物は、使用価値的には最終生産物であり、価値的には付加価

値であり賃金と利潤に分割されることになる。

さて、カレツキの1968年の論文では、まず次のようなカレツキ表式ともいべき「国民所得の経済表」が表示される。

1	2	3	
P_1	P_2	P_3	P
W_1	W_2	W_3	W
I	C_k	C_w	Y

ここで、1、2、3は、第1部門（投資財部門）、第2部門（資本家用消費財部門）、第3部門（賃金財部門）の区別を示し、 P_1 、 P_2 、 P_3 は、各部門の減価償却費を含む粗利潤であり、 P は総利潤である。同様に、 W_1 、 W_2 、 W_3 は各部門の賃金、 W は総賃金である。 I は粗投資、 C_k は資本家消費、 C_w は労働者消費である。 Y は減価償却費を含む粗国民所得である。

すでにみたように、カレツキは、「粗国民生産物の貸借対照表」によって、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」を導出していた。それは、このカレツキ表式（「国民所得の経済表」）にそくしていえば、 $Y = I + C_k + C_w$ でありかつ $Y = W + P$ であり、また労働者の貯蓄がゼロであることから $C_w = W$ であるから、

$$P = I + C_k$$

が成立するというのであった。そこでは、この式の意味を、資本家は右辺の投資 I と資本家消費 C_k を「決意」出来るが、左辺の P を「決意」することは出来ない。したがって、右辺の投資および資本家消費（ $I + C_k$ ）によって左辺の利潤 P が決定されると結論していた。

しかし、カレツキの表式的展開においては、同じことが、部門分割を前提として、部門間取引（需要の波及）にそくして説明される。すなわち、まず、第3部門の資本家が賃金 W_3 を支払って、それが同額の賃金財を吸収した後は、その手元には、 P_3 の額の賃金財が残る。次に、 P_3 の賃金財は、第1部門と第2部門の労働者に販売される。したがって、

$$P_3 = W_1 + W_2$$

となる。この式をカレツキは、「マルクスの基本的な『交換方程式』」と呼んでいる。この「マルクスの基本的な『交換方程式』」こそ、マルクス拡大再生産表式における均衡条件式に相当するものである。この式の両辺に $P_1 + P_2$ を加えれば、

$$P_1 + P_2 + P_3 = P_1 + W_1 + P_2 + W_2$$

したがって、

$$P = I + C_k$$

となる。ここで、先と同じように、資本家が「決意」できるのが右辺の投資 I と資本家消費 C_k だとすれば、同じく利潤決定の命題が論証されることになる。

注意されなければならないのは、この表式的展開では、3つの部門の資本家達による投資と資本家消費 ($I + C_k$) への支出が、第1部門および第2部門の賃金と利潤を形成し、そのうちの賃金部分 ($W_1 + W_2$) が第3部門の賃金財へ向かって P_3 を実現するという需要の波及過程が明らかになっている点である。すなわち、 $P_3 = W_1 + W_2$ という部門間取引において、 $P = I + C_k$ における右辺が左辺を決定するという因果関係が成立するための内的構造が明らかになっているのである。カレツキの諸著書においては、このような表式的分析はマルクスの名前とともに補足的に展開されるにとどまるが、資本家と労働者との階級関係の把握とともに、彼の資本主義経済分析の底流をなしていたといつてよいであろう。

なお、カレツキは、以上みた論文 Kalecki[1968]の最後の部分において、マルクスの『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題を論じた一節「直接的搾取の諸条件と剰余価値の実現の諸条件とは同一ではない。……」を引用して、「マルクスは、明らかに、資本主義の動態に対する有効需要の影響を深く認識していた」としつつも、「彼は、彼の再生産表式によって叙述されている過程を、有効需要の問題の帰結として資本主義に内在する矛盾という観点から体系的に吟味することをしなかった」と、マルクスにおける『資本論』第3巻の「剰余価値の実現」の問題＝「有効需要の問題」と第2巻の再生産表式論との関連の未展開を批判する。その点について、J. ロビンソンは、「カレツキの分析方法は、マルクスの再生産表式にもとづいていた。彼は、マルクス主義者達に対して、かつて何人もマルクスの著作から引き出すことに成功しなかった、『剰余価値の実現の問題』—すなわち有効需要の決定—の首尾一貫した解答を提供した」(Robinson [1971] p.2) と述べている。カレツキの「投資および資本家消費による利潤の決定」は、労働価値説による「価値どおりの交換」を前提することなく、しかもマルクスの階級観と主体としての企業の視点から、総利潤の決定を説いた。その意味では、「剰余価値の実現の問題」への「首尾一貫した解答」であったといつてよいであろう。

なお、カレツキの表式における各部門の生産物(最終生産物)の価値を、それらの生産のために直接・間接的に支出された労働の量(労働時間)としての価値でとらえ直せば、 W はマルクスのいわゆる可変資本(労働力の価値)の社会的総量、 P は剰余労働による剰余価値の社会的総量となる。ここでは、各部門における労働力の価値(W_1 、 W_2 、 W_3)を超える剰余価値(P_1 、 P_2 、 P_3)の生産が、 $P_3 = W_1 + W_2$ の部門間取引を媒介として労働(生きた労働、就業労働者)の社会的配分(失業人口の吸収・放出を含む)を調整しつつ、同時に社会的剰余生産物(設備増および在庫増からなる投資財および資本家

消費財)の生産として遂行されることになる。例えば、マルクスの「絶対的」または「相対的」な「剰余価値の生産」によって、「剰余価値率」が上昇(カレツキの「労働分配率」は低下)すれば、 $P_3 = W_1 + W_2$ を維持しつつ第3部門から第1および第2部門への労働の社会的再配分が生じることになる¹¹⁾。

カレツキは、労働価値説による「価値どおりの交換」の前提とともに、分析の基本的単位としての労働も排除していた。したがって、上にみたような社会的な剰余価値の生産の構造も分析されてはいない。カレツキの時代的背景による寡占や「非価格競争」の重視にもよるのであろうが、カレツキにおいては、マルクスが重視した資本の生産過程における生産方法の改善、それによるコストダウンや労働力の放出(相対的過剰人口の形成)などの分析も軽視されている。その結果として、分析の基本的単位としての労働による価値規定とともに、生産過程における剰余価値の生産も無視されてしまったといえよう。しかし、「等労働量交換」を価格決定論として排除するとしても、分析の基本的単位としての労働を排除する必要はないであろう。むしろ、「カレツキ表式」を労働による価値でとらえ直すことによって、剰余価値の生産の社会的構造も明らかになるとともに、カレツキにおいては消極化されていた生産過程における生産方法の改善や相対的過剰人口の形成の社会的・マクロ的な意味も明らかになるであろう。

(4) 貨幣と信用

カレツキには、マルクス『資本論』第1巻のはじめで展開されているような、貨幣の生成や諸機能についての体系的な分析は存在しない。また、貨幣の本質規定や明確な定義も与えられてはいない。しかし、すでにみたように、カレツキは、「投資(および資本家消費)による利潤の決定」および「投資による資本家貯蓄の決定」の分析において、銀行による信用貨幣の供給を説いていた¹²⁾。それは、企業による投資のための資金需要に応じて銀行が供給する「購買力」として規定されていた。この「購買力」という規定は、カレツキにおいては信用貨幣に対して与えられたものではあるが、それを一般的な「購買力」としてとらえれば、マルクスの「一般的直接的交換可能性の形態」すなわち「一般的等価物」の独占形態としての「貨幣」の基本的性格を端的に表現していると言えよう。歴史的背景の相違から、マルクスにおいては、「一般的等価物」の独占形態は金貨幣であったが、カレツキにおいては金貨幣を前提とすることなく「購買力」が信用貨幣として前提されたといつてよいであろう。

マルクス『資本論』第1巻においては、金貨幣を前提としつつも、さらに貨幣の諸機能の一環として「支払い手段」の機能(商品売買 $W-G$ の商品譲渡 $W \rightarrow$ と貨幣の支払い $\leftarrow G$ への時間的分離)が展開される。「支払い手段」の機能を前提として、商品売買における債権・債務関係の形成と信用貨幣の発生(手形(債務証書)の流通)が説かれる。そのよ

うな「支払い手段」の展開を前提として、さらに『資本論』第3巻では、商業信用（企業間信用）、銀行信用、「本来の信用貨幣」（銀行券など）（Marx [1964]、邦訳、7分冊、151頁）等が展開される。カレツキにおける「購買力」としての貨幣の規定は、そのような『資本論』第3巻次元の信用貨幣として与えられているのである。

しかし、カレツキの信用貨幣は、単に銀行が供給する「購買力」として前提されているだけではない。それは、すでにみたように、あくまで資本主義経済を編成する主体としての個別企業（資本家）の投資のための資金需要に応じて、銀行が供給する「購買力」として展開されていた。したがって、銀行によるその供給は、あくまで企業（資本家）による投資決定（「決意」）に応じてなされるにすぎない。その意味で、今日のポスト・ケインズ派のいわゆる「内生的貨幣供給」の理論に対する基本的視点を提供するものであったといえよう。

また、すでにみたように、カレツキにおいては、「投資は『それ自らを調達する』」のであるが、それは、企業の内部資金による投資についてだけでなく外部資金の借り入れによる投資についてもあてはまる。カレツキは、すでにみたようにマルクスの再生産表式を継承した表式的分析によって、企業の「追加的投資のための資金」が「銀行によって供給」されれば、「追加的な投資支出は、直接的に、あるいは間接的に労働者の消費支出を通じて、資本家達のポケットに流れ込む」ことによって同額の利潤を形成し、「追加的な利潤額だけ預金が増加する」関係を確認していた。カレツキにおいては、「投資」が「利潤」を決定し、したがって「資本家貯蓄」を決定する。したがって、企業（資本家）の投資のための資金需要に応じて銀行（銀行組織）が供給する信用貨幣（銀行券や預金通貨）も、企業の「預金」として銀行に還流する。ここでは、信用貨幣が債務証書として流通するかぎりでは、最終的に銀行（銀行組織）に還流し消滅することによって、むしろ、有効需要を形成し利潤を実現する一般的な「購買力」すなわち貨幣として機能しえることが、明らかにされている。

かくしてカレツキにおいては、貨幣が信用貨幣として、彼の「投資（および資本家消費）による利潤の決定」というマクロ的な利潤決定論と一体のものとして前提されていた。他方、カレツキにおいては、マルクスにおけるような貨幣の基本的規定や金を価値尺度機能を果たす本来の貨幣（現金）とした上で、商業信用・銀行信用も展開するという体系的な貨幣・信用論は存在しない。したがって、金準備による貨幣供給への最終的な制約も説かれてはいない。しかし、カレツキは、企業の追加的投資のための外部資金は銀行によって供給されるとしながらも、すでに本稿1の（5）でみたように、企業の外部資金の調達に対する制約を論じていた。それは、いわゆる「危険遞増の原理」である。

すなわち、企業が、銀行からの借り入れ、さらに債券や株式の発行によってより多くの外部資金を調達しようとしても、企業資本（自己資本）に比して外部資金が増加するほど、

第1に貸し手による企業の返済能力への疑念（いわゆる「貸し手のリスク 13」）が増大する。また第2に、企業自身における事業が失敗に終わったときの損失とさらに倒産の危険性（いわゆる「借り手のリスク 13」）が増大する。したがって、外部資金の調達によって投資を拡大しようとしても貸し手および借り手企業のリスクの増加によって制約を受けることになる、と。しかし、カレツキは、すでにみたように、つづく投資の決定要因の分析において、投資を規定する諸要因の一つとして粗貯蓄 S をあげていた。そして、粗貯蓄 S のうちの「企業の粗貯蓄」が自己資本を増大させて、外部資金の調達に対する制約（「貸し手のリスク」および「借りてのリスク」）を緩和することによっても、投資を拡大させていた。したがって、例えば、企業の内部資金を中心に投資が進めばマクロ的には利潤と企業の貯蓄も増大して外部資金の調達も容易になるが、もしそれを受けて外部資金による投資が拡大すれば、投資に対する制約（リスク）が拡大することになり、結局、投資は減少することになる。それらの関係は投資関数を前提とするカレツキの景気循環モデルに集約されることになっている。

（5）景気循環と恐慌の位置づけ

カレツキの景気循環論は、すでみたような固定資本投資と在庫投資を含む「投資全体」を規定する投資関数を前提として展開されている。それは、資本主義経済の主体としての企業による価格設定と分配率の決定、他方での企業の投資決意による総利潤の決定、および分配率を媒介とした賃金と国民所得の決定の展開を前提として、それらを上述の投資関数に集約するものであった。その限りでは、カレツキの資本主義経済論の全体系を総括する質的内容をもっていたといえよう。しかし、それは結局、微分定差混合方程式を解いて、投資の量的変動の波を導出するという手法で機械的に展開されていた。

マルクスの『資本論』における産業循環論は完成されたものではなく、断片的あるいは草稿的な叙述があるだけである。しかし、「近代産業の特徴的な生活過程、すなわち、中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が、より小さい諸変動に中断されながら 10 年ごとの循環をなしている形態」「この産業循環の変転する諸局面」（Marx [1962] 邦訳（3）220 頁）という叙述に示されるように、マルクスの「産業循環」は、滑らかな景気変動の波には解消できない「変転する諸局面」特に「恐慌」局面を含む景気循環過程としてとらえられていた。「恐慌」は、投機的な在庫形成の崩壊を伴う信用恐慌としてとらえられていた。また信用恐慌の前提となる過剰信用が説かれていた。すなわち、「再生産過程の全関連が信用を基礎としているような生産体制の中では、急に信用が停止されて現金しか通用しなくなれば、明らかに、恐慌が、つまり支払い手段を求めての殺到が、起こらざるをえない。だから、一見したところでは、全恐慌がただ信用恐慌および貨幣恐慌としてのみ現れるのである。・・・手形の多くは現実の売買を表しているのであって、この売買

が社会的な必要をはるかに超えて膨張することが結局は全恐慌の基礎になっているのである。しかしまた、それと並んで、これらの手形の大きな量がただの思惑取引を表していて、それが今では明るみに出てきて破裂する」(Marx [1964]、邦訳(7)、307頁)、と。

カレツキにおいては、その投資関数についてみたように、「異常な」「売れ残り品の滞積」は「比較的短期間のうちに整理されてしまう」として、投機的な在庫形成は景気循環の分析からあらかじめ排除されていた。その結果として、在庫投資は単なる産出量の関数とされていた。また、カレツキにおいては、「銀行信用」と信用貨幣が前提とされ、企業の外部資金の調達については、いわゆる「貸し手のリスク」および「借り手のリスク」による制約が展開されていた。その点からすれば、投資の決定要因として利子率が何らかの役割を果たすかにみえるが、カレツキは長期利子率が安定的であるという理由で、景気循環において利子率が果たす役割を消極化し排除している(14)。かくして、カレツキの投資関数においては利子率は排除され、外部資金の借りに伴うリスクは、企業者貯蓄(減価償却と未配当利潤)を含む粗貯蓄Sの増加によって緩和される要因として、粗貯蓄の変動に埋没することになっている。

かくして、カレツキの景気循環論からは、投機的在庫形成とともに利子率の変動も排除されることになった。それとともに、マルクスにおけるような投機の崩壊を伴う信用恐慌も分析対象から排除されることになった。とはいえ、それは、主体としての個別諸企業による投資決定と、それによる利潤のマクロ的決定との相互作用による景気循環論として、マルクス経済学の立場からも評価されるべき質的内容を有していたといえよう。

3 宇野理論と有効需要の視点

以上、本稿の1において概観したように、また本稿の2においてマルクスとの関連において検討したところからも明らかなように、カレツキの資本主義経済論は、カレツキが生きた時代(1899年~1970年)の「現代資本主義経済」の分析であると同時に、マルクスの階級観を基礎とする「資本主義経済」の分析であった。特に後者の側面からみれば、それは「資本主義経済」の主体としての企業(個別資本)による価格設定から始まり景気循環に集約される体系的展開であり、『資本論』第3巻における競争、信用、産業循環の動態的展開に対比され得る展開であった。

しかし、ここで、カレツキの資本主義経済論を宇野理論を基準にしてみれば、まず第1に、いわゆる宇野三段階論における、原理論、段階論、現状分析の3つの次元の分析が未分化のまま展開されているという方法的な未整理が問題となるであろう。

したがって、宇野理論との関連においてカレツキの資本主義経済論を検討あるいは評価

するとしても、まず第1に、それを原理論、段階論、現状分析のいずれの次元に対応させるかが問題になるであろう。この点については、特に、カレツキの価格設定論と「独占度」の理論を踏まえれば、それは、19世紀末以降の独占体の形成を前提とする「寡占と不完全競争」の理論であり、資本主義経済の一定の段階の特殊歴史的な理論としての性格が強い。したがって、宇野理論でいえば段階論あるいは現状分析の次元の分析として評価し、その方向から検討すべきだとも考えられる。そのような視点から、カレツキの資本主義経済論を評価あるいは検討することも可能であろう15)。

しかし、本稿では、カレツキのマルクスからの継承という点を重視して、『資本論』第3巻における特に競争、信用、景気循環の展開との関連において検討した。すでに述べたように、カレツキは、マルクスの階級観を継承しているが、それと関連してカレツキが特にマルクスからの影響を受けているのは、彼の表式的分析であった。カレツキは、それによって、「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」の命題に集約される彼独自の有効需要理論を展開した。彼の信用貨幣の把握や投資決定論は、主体としての企業（個別資本）を明確に前提とした利潤決定論（有効需要理論）と表裏一体の関係で展開されていた。そこで以下、宇野理論の特に原理論に対してカレツキ的な有効需要理論をどのように位置づけるべきかについて、若干検討してみよう。

すでにみたように、カレツキは、『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題について、マルクスは再生産表式論にもとづいて体系的に分析することをしなかったと批判していた。また、J. ロビンソンは、「カレツキの分析方法は、マルクスの再生産表式にもとづいていた」とした上で、カレツキは、「『剰余価値の実現の問題』—すなわち有効需要の決定—の首尾一貫した解答を提供した」と評価していた。この『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題にかんしては、第二次大戦後の日本のマルクス経済学において、恐慌論・景気循環論をめぐる論争があった。

すなわち、周知のように、第二次大戦後の日本のマルクス経済学は、特に恐慌論・景気循環論をめぐる、「実現恐慌論」を主張する正統派と「資本過剰論」を主張する宇野派という基本的には2つの学派に分かれた。それは、もともと『資本論』第3巻、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」における、再生産蓄積過程の競争論的展開に2つの理論が見られるからでもあった16)。

すなわち、一つは、『資本論』第3巻、第15章、第1節「概説」における、いわゆる剰余価値の「実現」の問題の展開であり、資本の蓄積過程での労働者階級の消費力の制限とそれに対する生産・供給能力の拡大の側面の強調による、いわゆる「生産と消費の矛盾」の展開である。他の一つは、第15章第3節「人口過剰に伴う資本の過剰」における「資本の絶対的過剰生産」の展開であり、資本蓄積の進行による労働力の吸収と賃金上昇、それによる利潤の削減を強調する、資本の過剰蓄積の展開である。前者がいわゆる「実現恐慌

論」（正統派）へ、後者が「資本過剰論」（宇野派）へつながる。しかし、前者は、資本蓄積が単に生産能力の拡大であるだけでなく、それ自体で有効需要（投資需要）の形成であることを軽視している。逆に、後者は、雇用の拡大と賃金上昇が単にコストの上昇を意味するだけでなく、それ自体が有効需要（消費需要）の拡大であり、賃金コストの上昇による利潤圧縮を需要面から相殺するものであることを軽視している。両者に共通するのは、資本蓄積における需要形成の側面であった、ともいえよう。

カレツキが問題にしたのは、前者の剰余価値の「実現」の問題の展開であった。しかし、後者の「資本の絶対的過剰生産」の展開も、資本蓄積における需要形成を軽視しているという点では、前者と同じであった。

宇野理論においては、上述のような正統派の実現恐慌論にみられる過小消費説的傾向（いわゆる「生産と消費の矛盾」）への批判から、「実現」の視点すなわち有効需要の視点それ自体をも消極化する傾向があった。しかし、そもそも、宇野原理論（経済原論）における価値の実体規定（等労働量交換）の排除による価値形態論の展開は、「直接的交換可能性」の独占形態としての貨幣の規定を明確にし、「貨幣による需要」の主導性（貨幣の非中立性）すなわち有効需要の視点を基礎付けるものであったといえよう。また、宇野原理論は、『資本論』第3巻次元を個別諸資本の競争分析の次元として位置づけ、利子・信用論を産業資本間の商業信用から始めてその限界から銀行信用を展開し、その中で景気循環論も展開した。かくして、宇野原理論では、『資本論』第3巻では、「資本一般」の方法的前提のもとで、分析の「対象外」ともされていた競争・信用・産業循環（景気循環）を「分配論」において積極的に体系化した。宇野原論の特にいわゆる「分配論」次元における競争・信用・景気循環の展開に有効需要の視点を導入すべきであろう。そのためには、まず、投資の諸規定と投資による需要形成の側面が積極的に展開されねばなるまい¹⁷⁾。

しかし、資本主義の存立基礎は、「労働力の商品化」を前提とする剰余価値の生産であり、宇野氏のいわゆる「労働力の商品化の無理」によってそれが基本的に制約されていることは否定できない。有効需要の視点からの個別諸資本の競争・信用の積極的展開は、景気循環の好況過程における高賃金・高利潤・高蓄積の進行の分析を可能とするが、他面、その進行が同時に、労働力に対する資本の過剰蓄積と「労働力の商品化の無理」を徹底的に押し進めることが分析されなければならない。したがって、有効需要の視点からする競争・信用の積極的展開は、資本主義経済における「均衡」なるものが、基本的には労働力に対する資本蓄積の過剰としての経済の過剰な拡大（過剰投資・過剰信用・過剰雇用）とその帰結としての崩壊（直接的には投機と信用の崩壊）、という不安定性を必然的に伴うことを明らかにしなければならない。

かくして、原理論体系の基本的視点として、いわゆる「労働力の商品化の無理」（剰余価値の生産に対する制約条件）という視点に加えて、さらに、有効需要（剰余価値の実現

条件)の視点を導入することが必要である。それによって、資本主義的市場経済の動態と不安定性を原理論次元において、より明確に展開しえるであろう。また、主流・新古典派の完全競争と市場均衡・完全雇用という理論的虚構を批判しえるであろう。さらに、原理論を抽象理論として神棚に祭ることなく、現状分析にも応用可能な「基準」としえる、と思われる。例えば、原理論次元での有効需要の視点の積極的展開は、ケインズの有効需要政策論とは異なり、資本主義的市場経済における「完全雇用」の達成が、必然的に反動を伴わざるをえないことを原理的に明らかにすることになるであろう。

注

- 1) ポスト・ケインズ派の3つの潮流については、例えば、Lavoie [2006] 邦訳 26~33 頁を参照のこと。なお、カレツキ派をはじめとするポスト・ケインズ派の最近の議論については、同書の平易な展開が参考になる。
- 2) カレツキの経済学特にその独自の有効需要理論とマルクスの経済学特に再生産表式論との関連をめぐっては、栗田 [1994] [2008b] [2011] 等を参照されたい。
- 3) カレツキの経済学の体系的研究として参考すべき文献としては、マルクスおよびケインズとの比較を含めてカレツキ経済学の全分野に渡って体系的に紹介・検討した Sawyer [1985]、ポスト・ケインズ派の諸学説との関連も含めた経済理論を中心に思想・政策にわたる研究として鍋島 [2001] の第II部、カレツキの資本主義経済論、開発経済学、社会主義経済論の全分野を含む体系的研究として山本 [2009] がある。
- 4) 鍋島 [2006] 63 頁および山本 [2009] 第3章の分析を参照のこと。
- 5) 数式による同様の展開は、すでに、カレツキの1933年の最初の著書『景気循環論』でなされている (Kalecki [1933]、Kalecki [1990] p.69、Kalecki [1971] 邦訳 3~4 頁)。
- 6) 1937年の論文「危険逡増の原理」(Kalecki [1937]) およびそれに加筆した1939年の著書『経済変動理論論集』(Kalecki [1939]) の第4章「危険逡増の原理」による。Kalecki [1971] では第9章「企業者資本と投資」(Kalecki [1954] の第8章を転載) で説かれている。
- 7) カレツキの階級観とマルクスからの影響については、鍋島 [2001] 134~5 頁を参照。
- 8) なお、カレツキにおいては、マルクスと同じく、労働者の賃金は基本的には全て消費に支出され貯蓄はゼロである。しかし、好況期には貯蓄も可能になり、不況期にそれを取り崩すということもありえる。また、現代の資本主義経済の分析においては、カレツキの「一般的な場合」に示されるように「労働者貯蓄」も分析対象に入ってくるであろう。労働者が貯蓄する場合は、企業にとっては費用として支出された賃金以下の額の消費需要しか形成されないということであるから、それだけ実現される利潤はマイナスされることになる。カレツキの「一般的な場合」の利潤決定式における「-労働者貯蓄」はそれを意味する。

なお、逆に、労働者がローンによって賃金以上の消費をする場合は、「労働者貯蓄」自体がマイナスになって、「－労働者貯蓄」のマイナスがマイナスされて実現する利潤を増加させることになる。しかし、ローンの返済は労働者の消費を抑制し、ローンが焦げ付けば企業は損失を被る。近年のアメリカのリーマン・ショックに至る、低所得層のローンにも依存した過剰消費とその行き詰まり、他方で、そのアメリカの過剰消費に直接・間接的に依存しつつ、「貿易黒字」について「投資」を拡大しつつ、低賃金・不安定雇用を維持したままで「利潤」を増加させた日本の景気回復とその行き詰まりが想起される。

9) 新古典派的な U 字型費用曲線の疑わしさに関するカレツキおよび他論者の議論については、Kriesler [1987] 邦訳 24～30 頁が参考になる。

10) 但し、マルクスの利潤は減価償却費（固定資本の価値移転部分）を差し引いた純利潤であるのに対して、カレツキの場合は基本的に減価償却費を含む粗利潤である点で概念的に相違する。またマルクスの「資本蓄積」における支出が新投資を意味するのに対して、カレツキの「投資」は固定資本の更新投資を含む「粗投資」である。

11) 「社会的剰余価値」および「社会的剰余生産物」の「生産」については、あくまで「『資本論』の問題点」の検討としてであるはあるが、栗田 [1992] の序章 I の〔2〕で論じたところである。カレツキ表式との関連では、栗田 [1994] の 5 で詳細に論じたので参照されたい。

12) カレツキの貨幣・信用論については、服部 [1999] および鍋島 [2001] 第 2 編、第 7 章「カレツキの貨幣経済論－ケインズとの対比において－」（初出は 1991 年）等が参考になる。本稿での以下の展開は、特にマルクスの貨幣・信用論との関連での検討である。

13) 「貸し手のリスク」「借り手のリスク」の用語は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』、第 11 章、第 4 節 (Keynes [1936] 邦訳 144～5 頁) で与えられているが、ミンスキーは、「借り手のリスクおよび貸し手のリスクという用語は、ケインズの『一般理論』にもみられるが、通常はカレツキに帰せられる」(Minsky [1986] 邦訳 234 頁、注 12))、また「借り手のリスクと貸し手のリスクという用語は、カレツキの造語である」(Minsky [1986] 邦訳 262 頁、注 14)) と述べている。但し、鍋島 [2001] によれば、「カレツキの著作の中にそのような用語は見当たらない」。しかし、「カレツキは、『借り手のリスク』と『貸し手のリスク』という用語こそ使用していないものの、事実上、それらと同じ内容をもつ概念を用いることによって投資の決定を説明している」(鍋島 [2001] 168～9 頁)、ということである。ミンスキーは、カレツキの「危険逡増の原理」を「投資は、貸し手のリスクを組み込んだ投資の供給曲線と、借り手のリスクを反映する投資の需要曲線の交点で行われる」(Minsky [1986] 邦訳 236 頁) という投資決定論において継承した。なお、ミンスキーは、カレツキの利潤決定論も継承しているが、利潤および消費財の価格水準を規定するにあたって、彼は投資財部門と消費財部門との 2 部門分割によるカ

レツキの表式的分析に従って、消費財部門の利潤＝投資財部門の賃金の関係を軸に展開している点が注目される。(Minsky [1986] 邦訳 175～8 頁)。

14) Kalecki [1954] では、第 6 章「短期利子率」および第 7 章「長期利子率」において利子率が分析されている。カレツキが短期利子率というのは「手形」(「定期預金をも含む短期資産一般」)に「投資」することによって得られる利子率(割引率)である(Kalecki [1954] 邦訳 81 頁)。「長期利子率」とは、長期資産である公・社債の利子率である。短期利子率は貨幣の流通速度とともに「好況期に上昇し、不況期には下降するように思われる」(Kalecki [1954] 87 頁)が、長期利子率は短期利子率より安定的である。カレツキは、投資の決定にとって重要なのは長期利子率であるが、それは安定的であり景気循環を規定する重要な要因にはならないとして、短期利子率も含めて利子率を景気循環を規定する要因から排除する。Kalecki [1971] の理論部分である第 II 部は、Kalecki [1954] の諸章から抜粋して構成されているが、利子率を分析した第 6 章と第 7 章は抜粋されていない。山本 [2009] によれば、「利子率についての理論そのものが誤りであるとして撤回されたわけではなく、『体系』にとって利子率の変動の影響が無視し得るから抜粋されなかったのであろう」(山本 [2009] 68 頁)ということである。

15) そのような視点から、カレツキの資本主義経済論を評価・検討した研究として、野口 [1987,1988]、野口 [1990a] がある。これらの故・野口 真氏の研究はカレツキおよび関連する諸学説についての詳細な検討の上で、宇野理論の段階論との関連において独自の理論を構築した研究である。と同時に、原理論次元への有効需要理論の導入については否定的であったことに関連して、論争を引き起こした。野口氏の研究の紹介と検討として、栗田 [2004] を参照されたい。また、有効需要理論の導入の問題から始めて「中間理論」の展開に及ぶ、野口氏と横川信治氏との間での興味深い論争が展開された。横川 [1989]、野口 [1990b]、横川 [1992]、横川 [2004] を参照のこと。

16) マルクスの恐慌論形成史、さらにマルクス以後の論争と諸学説に及ぶ、「実現恐慌論」(「商品過剰論」と「資本過剰論」という 2 つの流れの詳細については、大内 [2005] の第 II 部および第 III 部第 1 章の展開を参照のこと。

17) 原理論次元での投資の諸規定と投資(および資本家消費)による利潤の決定の積極的展開については、栗田 [1992] 第 7 章(初出 1986 年、栗田 [2008a] 第 4 章に転載)の IV、栗田 [1992] 第 8 章の II、栗田 [2008a] 第 3 章等を参照されたい。

参考文献

- Kalecki, M. [1933] *Essay on the Business Cycle Theory*, translated from the Polish in Kalecki, 1990.
Kalecki, M. [1935] “The Mechanism of the Business Upswing”, translated from the Polish in Kalecki, 1971.

- Kalecki,M. [1937] “The Principle of Increasing Risk” ,*Economica*,vol.4,no.16
- Kalecki,M. [1939] *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, Allen & Unwin,reprinted in Kalecki,1990.
- Kalecki,M. [1954] *Theory of Economic Dynamics*,2nd ed.,London:Allen & Unwin,1965. (宮崎義一・伊東光晴邦訳、『経済変動の理論』改訂版、新評論、1967年)
- Kalecki,M. [1968] “The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics” , *Social Science Information*, vol.7, no.6, reprinted in Kalecki,1991.
- Kalecki,M. [1971] *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy: 1933-1970*,Cambridge:Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介邦訳、『資本主義経済の動態理論』、日本経済評論社、1984年)
- Kalecki,M. [1990] *Collected Works of Michal Kalecki* , Vol. I , *Capitalism:Business Cycles and Full Employment*, ed. by Osiatynski,J.,Oxford:Clarendon Press.
- Kalecki,M. [1991] *Collected Works of Michal Kalecki* , Vol. II ,*Economic Dynamics*, ed. by Osiatynski,J.,Oxford:Clarendon Press.
- Keynes,J.M. [1936] *The General Theory of Employment ,Interes and Money*, Macmillan. (塩谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、東洋経済新報社、1983年)
- Kriesler,P. [1987] *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*,Cambridge:Cambridge University Press (金尾敏寛・松谷泰樹邦訳『カレツキと現代経済—価格設定と分配の分析—』、日本経済評論社、2000年)
- Lavoie,M. [2006] *Introduction to Post-Keynesian Economics*, Palgrave/Macmillan (宇仁宏幸・大野隆邦訳『ポストケインズ派経済学入門』、ナカニシヤ出版、2008)
- Marx,K. [1962,63,64] *Das Kapital*, I , II ,III in Marx-Engels Werke,Bd.23,24,25,Dietz Verlag,Berlin. (K. マルクス『資本論』第1巻、第2巻、第3巻(岡崎次郎訳、大月書店、(1)～(9)、1972年～1975年))
- Minsky,H.P. [1986] *Stabilising an Unstable Economy*,Yale University Press (吉野紀・浅田統一郎・内田和男訳、『金融不安定性の経済学—歴史・理論・政策』、多賀出版、1989年)
- Robinson,J. [1971] “Michal Kalecki” ,*Cambridge Review*,Oct.1971
- Sawyer,M.C. [1985] *The Economics of Michal Kalecki*,London:Macmillan. (緒方俊雄監邦訳『市場計画の社会システム—カレツキ経済学入門—』、日本経済評論社、1994年)
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』、岩波書店
- 大内秀明 [2005] 『恐慌論の形成—ニューエコノミーと景気循環の衰退—』、日本評論社
- 栗田康之 [1992] 『競争と景気循環』、学文社
- 栗田康之 [1994] 「カレツキ表式論の検討」(秋田経済法科大学『経済学部紀要』、第20号) (栗田 [2008a] の第5章として収録)

- 栗田康之 [2004] 「カレツキ・モデルの含意をめぐって—『カレツキ=野口理論』の可能性とその批判的継承—」（『専修大学社会科学研究所月報』第 489 号）
- 栗田康之 [2008a] 『資本主義経済の動態—原理的展開と日本経済の現状分析—』、御茶の水書房
- 栗田康之 [2008b] 「カレツキ表式論の再検討—経済理論と有効需要の視点—」（「大淵利男先生追悼論文集」刊行委員会編『社会科学の理論と現代的課題』八千代出版）
- 栗田康之 [2011] 「カレツキとマルクス」（経済理論学会『季刊・経済理論』、第 47 巻、第 4 号）
- 鍋島直樹 [2001] 『ケインズとカレツキーポスト・ケインズ派経済学の源流—』、名古屋大学出版会
- 鍋島直樹 [2006] 「M・カレツキー—現代政治経済学の源流—」（橋本努編『20 世紀の経済学の諸潮流』、日本経済評論社）
- 野口 真 [1987,1988] 「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論（1）（2）」（秋田経済法科大学『経済学部紀要』第 7 号、第 8 号）。
- 野口 真 [1990a] 『現代資本主義と有効需要の理論—投資・利潤・賃金の動態—』、社会評論社。
- 野口 真 [1990b] 「ケンブリッジ理論の『乗り越え』はいかにして可能か？—横川信治著『価値・雇用・恐慌』を読んで—」（『武蔵大学論集』第 37 巻 6 号）
- 服部茂幸 [1999] 「カレツキと貨幣経済の理論」（『経済学史学会年報』第 37 号）
- 山本英司 [2009] 『カレツキの政治経済学』、千倉書房
- 山本英司 [2011] 「『カレツキの政治経済学』再論」（経済理論学会『季刊・経済理論』、第 47 巻、第 4 号）
- 横川信治 [1989] 『価値・雇用・恐慌—宇野学派とケンブリッジ学派—』、社会評論社
- 横川信治 [1992] 「有効需要の純粹理論—野口真氏の批判に答えて—」（『武蔵大学論集』第 40 巻 2・3 号）
- 横川信治 [2004] 「『中間理論』の意義と課題—野口真氏の所説をめぐって—」（『専修大学社会科学研究所月報』第 489 号）